

中期事業計画（令和 7～9 年度）実行具体策の進捗状況について

全農長野県本部は、中期事業計画の実践により JA 支援に取り組むとともに、JA および子会社とともに農業所得の増大と地域の活性化に取り組んでいます。

I. 【中期事業計画における基本目標】令和 7 年 9 月末時点での総括

その 1 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大

- (1) 担い手推進センターを中心に、マーケットと地域や担い手農業者双方のニーズに対応した栽培技術提案に取り組むとともに、生産安定に向けた現地指導や栽培講習会、モデル圃場での実証試験を通じて営農指導支援体制の強化に努めています。
- (2) 気候変動や災害の発生に備える施設強化対策や排水対策の機械導入など新技術を推進しました。また、労働の効率化や生産性向上等の課題解決に向けたスマート農業・農業 DX 化をすすめました。

その 2 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化

- (1) 生産コスト上昇を踏まえた再生産可能な取引価格の実現、県産農畜産物の消費拡大に向け取引先や消費者への理解醸成に取り組む一方、新品種導入、集荷率向上、予約取引強化、業務用への推進、輸出拡大等を通じ販売力強化に取り組んでいます。
- (2) 物流効率化に対応した包材の実用化や軽量肥料、大型規格農薬等の普及推進による生産資材コスト抑制、農機価格低減のため農機低価格モデルや県域推奨型式の推進に取り組んでいます。

その 3 JA 経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

- (1) 石油・ガス・でんきのホームエネルギーとしての提案・推進をすすめ、組合員・利用者の暮らしにとってより身近な事業形態を構築し、生活ライフラインの維持、活性化に取り組んでいます。
- (2) くらし支援事業は、各 JA の地域性を考慮しつつ、組合員の多様化する生活スタイルや新たなニーズに対応した新しい取扱品目、サービスの企画・提案をすすめています。

II. 【中期事業計画における取り組みの特記事項】令和 7 年 9 月末時点での総括

その 1 担い手推進センターの取り組み

- (1) 生産振興提案・購買事業の利用拡大・系統集荷量の拡大を目的に、JA と連携し地域の担い手を訪問し、個別のニーズや課題の把握を行いました。
- (2) 挙げられた要望や課題は、事業所と本所 3 部門（生産振興・生産販売・生産購買）で共有、協議した回答や解決案を提供し、JA・担い手と一体となり課題解決に取り組んでいます。
- (3) 9 月末現在で 76 件の担い手を訪問し、訪問回数の累計は 159 回となりました。

その 2 アグリプラットフォーム（農業生産管理に関わる DX 化）の取り組み

(1) 全体進捗

関係部署とともに開発進捗会議を行い、県本部方針やシステム別の開発概要、データ分析・可視化に役立つ BI ツールの活用等について協議しました。個別システムについては「JA 全農長野中期 3 カ年 DX ビジョン」に基づき組成した各プロジェクト・委員会にて取り組みを進めています。

(2) 各システムの進捗状況

情報発信	全 JA で稼働	組合員 MY ページや「あい作」との連携、閲覧記録確認・広告掲載機能に加え、取引先からの組合員向け情報の提供も開始しました。
圃場カルテ	5 JA で稼働	りんご高密度植栽培向けのシステム開発を行いました。今後は「あい作」栽培管理システムとの連携機能も具備し、正確なデータに基づいた営農指導を提供できるよう改良をすすめます。
青果物販売管理	1 JA で稼働	関係機関を参集しプロジェクト拡大会議を開催しました。JA 分荷・県域分荷の各システムは令和 7 年 12 月の稼働に向け開発をすすめます。
土壌診断	全 JA で稼働	圃場カルテシステムとの連携開発や「あい作」栽培管理システムとの連携検討をすすめます。
米穀出荷管理	7 JA で試験稼働	さらなる利便性向上のため組合員 MY ページとのシングルサインオンや、AI-OCR との連携検討をすすめます。
肥料農薬カタログ	全 JA で稼働	店舗用 POP データ格納機能の開発や「あい作」資材受注システムとの連携検討をすすめます。

Ⅲ. 各事業別 令和7年9月末進捗状況

【生産振興部】			
実行具体策	7年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 産地基盤維持に向けた生産振興の推進			
(1) マーケットニーズ、担い手ニーズに応じた3部連携による生産・販売支援	メニュー提案	担い手への種苗等の推進や栽培技術の提案	果菜類及び果樹の栽培技術提案や品質向上に向けた提案を進める。
(2) りんご高密度栽培の普及拡大	520ha	現地指導実施	生産安定に向けた現地指導を実施した。引き続き、栽培講習会等を開催し、課題解決に向けた技術指導を実施する。
(3) JA、生産法人と連携した試験栽培や実証圃の設置による生産振興	実証圃設置 5圃場	アスパラガス2圃場 なす1圃場 きゅうり1圃場 春玉ねぎ1圃場	簡易施設栽培、品種試験や新たな栽培技術の実証試験を行っている。実証結果を踏まえ、普及拡大に向けた提案を行う。
2. 気象変動に対応した生産安定化対策と災害対策の推進			
(1) りんご高密度栽培のトレリス強化対策推進と多目的ネットの普及拡大	現地検討 普及推進	現地指導実施 普及推進	災害対策としてトレリスの現地実証を県下4ヶ所で実施。また、輸入トレリスを県下2ヶ所設置しコスト低減効果の検証を進めている。
(2) 生産安定に向けた野菜の施設化推進	導入5ヶ所	高温対策 2ヶ所 きゅうり施設化 8ヶ所	果菜類のモデル圃場を設置し、高温対策を目的とした資材の実証試験を実施。また、きゅうり簡易雨よけハウスの推進を実施。
(3) 専用機器を活用した排水対策の実施	実施10ヶ所	デモによる実演 3ヶ所 排水対策機械貸出 4ヶ所	平高畝成型機「ベッドマイスター」による排水対策技術の推進と貸出を開始。今後、利用推進を目的とした排水研修会を実施する。
3. 農業DXの普及推進			
(1) 圃場カルテの普及拡大	導入5JA	アスパラガス運用 4JA りんご高密度栽培運用 1JA	圃場カルテシステム（アスパラガス）を4JAで運用。また、りんご高密度栽培においても圃場カルテの開発及び運用を開始。
4. 県本部種苗供給体制の強化			
(1) 野菜種苗センターの優良苗供給拡大	130万本	112万本供給	良品質苗の安定生産を継続し、次期作に向けての推進を行う。
(2) りんごフェザー苗の生産供給拡大（生産振興部生産本数）	6万本	生育管理	歩留まり向上のための生育管理を継続。

【生産販売部】			
実行具体策	7年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産者手取り最大化に向けた販売力の強化			
(1) 予約価格の適正化	取引の50%以上の条件を改善	改善達成率 野菜 79% きのこ 57% 果実 74%	交渉未完了案件の継続交渉 来期交渉に向けたコスト試算・資料準備
(2) 輸出拡大と加工・業務対応の強化 ①輸出額拡大 ②加工・業務取引拡大	①輸出額 22億円 ②新規2件	①輸出額 9.1億円 ②新規3件	①本年の中秋節が10月のためモモの取扱量減少。輸出先国の需要動向調査と販路拡大。 ②コンビニとのコラボ商品開発（カットサラダ・惣菜）、漬物メーカーとの「全農長野」表示商品の開発
2. 効率的かつ安定的な輸送体制の確立			
(1) パレット輸送体制の確立	新規2JA	新規なし	りんご専用パレットは新規供給先への運用に向けて継続検討。レンタルパレットは輸送・運用のトータルコストを試算し利用を進める。
3. 系統集荷率の向上			
(1) 生産販売強化品目の設定と増産 ①リンゴ ②トルコギキョウ ③アルストロメリア ④業務用キャベツ ⑤ブロッコリー	①300万ケース ②670万本 ③1,400万本 ④8,400t ⑤9,700t	①72万ケース ②388万本 ③774万本 ④6,107t ⑤7,542t	①高温干ばつの影響で日焼け・小玉傾向による数量減、高温適性品種への誘導 ②暑さで生育前進、病虫害発生でロス増 ③生産者数増と全戸巡回による栽培指導 ④特定実需者事業の活用による顧客確保 ⑤取引条件の改善交渉と生産振興

(2) 長野米集荷推進の実施と販売力強化	68,000 t (高温耐性 200 t)	57,926 t (308 t)	早生品種への対応として概算金決定時期の前倒し。 10 月以降の追加概算金・精算金の継続検討と集荷推進。
4. 広域営農技術員の設置			
(1) 広域営農技術員の設置（花き）	検討	検討	複数 JA を担当する営農技術員の在り方を検討。
5. 青果物流通のデジタル化			
(1) 青果物販売管理システム稼働	7JA	試験運用 3 JA	利用拡大に向けた JA 推進 分荷・出荷機能リリースおよび 8 年度に向けた試験運用

【生産購買部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 包材のコスト抑制・需要の結集			
(1) 低コスト・新形状段ボールの開発・普及	50 万箱	3 万箱	ぶどう組箱輸送試験実施と導入推進。
2. 青果物輸送における物流課題解決			
(1) パレット規格に適合する包材の開発	実証・組織合意(8 品目)	5 品目現地試験実施	他品目の試験実施と組織合意を進める。
3. 低コスト・省力資材の開発、普及			
(1) 原料・成分見直しによる低コスト銘柄の開発	3 銘柄	2 銘柄	2 銘柄新規商品化。今後商品化予定の銘柄の準備を進める。
(2) 担い手直送規格農薬の普及拡大	6,300ha	6,754ha	水稻箱剤および除草剤の受注拡大で増加。
(3) 需要結集マルチの普及拡大	160 ha	344 ha	JA からの要望の強かった白黒水抜き、薄膜マルチを追加し受注拡大。次年度に向け規格集約を進めコスト低減を図る。
4. 担い手への提案型推進			
(1) わたしの肥料受注推進	5,300 t	5,303 t	受注・製造・物流の効率化を進める。
(2) 軽量肥料 Light シリーズの開発普及	2,400 t	1,110 t	適正施肥やコスト抑制のニーズに対応した銘柄の取り扱いが伸長。
5. みどりの食料システム戦略の取り組み			
(1) 国内肥料資源を活用した原料・製品の拡大	800 t	266 t	堆肥等を活用した BB 肥料製品の取扱い拡大提案。
6. 農機コスト低減の取り組み			
(1) 県域推奨型式設定による重点購買	累計 13 型式	型式選定中	12 月に第二回推奨委員会を開催予定。
(2) 共同購入コンバイン(低コストモデル)の推進	5 台	6 台	展示機を増台し推進強化を図った。下期に向けても受注拡大を図る。
7. 県域農機整備事業の体制強化			
(1) 県域整備拠点による系統整備体制の強化	丸子 390 台 堀金 230 台	丸子 170 台 堀金 146 台	北信地区からの受入堅調。 コンバインの点検整備の台数増加。

【畜産酪農部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産基盤の維持確保			
(1) 肉牛（枝肉）の出荷頭数確保	6,450 頭	2,990 頭	JA・関連会社・販社と連携し、補完的生産事業による頭数維持を図る。県本部生産基盤対策による県外販売や、輸出の拡大など手取り確保に向けた取り組みを強化する。
(2) 肉豚（枝肉）の出荷頭数確保	59,000 頭	26,058 頭	信州産肉豚確保に向け、行政と連携した衛生検査の強化による農場疾病対策および生産性向上対策の取り組み強化を図る。
(3) 生乳の出荷量確保	80,000 t	39,030 t	酪農家戸数の減少、夏場の猛暑による乳量低下の影響あり。県本部生産基盤対策事業の活用による基盤維持を進める。

2. 信州産ブランドの強化			
(1) 信州プレミアム牛肉の生産販売	2,400 頭	1,346 頭	ブランドの認知度向上のため、県内外での信州フェアの開催、協賛および輸出事業者との連携強化による和牛輸出拡大に取り組み有利販売を図る。
(2) 信州プレミアム牛肉の輸出強化	230 頭	110 頭	県主催の海外レセプションへの参加、海外バイヤーとの意見交換や農場視察を強化することでブランドイメージの強化を図る。
(3) 信州産生乳の消費拡大イベントおよび各 JA 祭への協賛	6 回実施	8 回実施	乳量が増える秋口や不需要期となる冬場への消費拡大 PR の実施、理解情勢活動の取り組みにより牛乳消費拡大を図る。
3. 県本部生産農場の機能発揮			
(1) 素子豚の安定供給	23,000 頭	10,075 頭	SPF 豚繁殖センターの生産体制の安定化、生産管理及び衛生対策強化による出荷頭数の確保および肥育事業の銘柄豚販売の有利販売に向けた協議を進める。
(2) 生乳の出荷量確保	2,100 t	1,046 t	搾乳牛の頭数確保および 1 頭あたり搾乳量の確保に向けた飼養管理の強化を図る。
4. 新たな県産食肉流通体制（代替策）の構築			
(1) 新たな流通体制【荷フリ】、および県検討会議への報告、行政支援要請	移行計画策定・合意	移行計画策定中	7 月、「松本食肉処理施設移転・新設計画の断念、並びに県産食肉流通の代替策の検討」を組織決定し事業方針を変更した。
5. 畜産酪農営農センターの機能整備			
(1) 中信畜産酪農営農センターの最適な運営体制の協議と方向付け	協議	検討・協議	センター加入 JA との課題検討策の協議・検討を進める。

【くらし支援部】			
実行具体策	7 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 石油取扱数量の確保			
(1) 系統結集数量を背景にした仕入強化 (2) キャッシュレス・Web 化対応による顧客固定化	252,000K ℓ (協経含む)	103,293K ℓ (協経含む)	県下統一対策を実施し系統結集を強化するとともに、顧客の固定化のため ENEOS アプリ・Enekey 会員獲得に取り組んだ。下期は灯油需要期対策等を実施する。
2. SS 協同経営方式の拡充による体制強化			
(1) JA らしい SS づくりによる顧客囲い込み (2) SS 独自企画による収益確保	64,000K ℓ	30,904K ℓ	油外商品の店頭推進・販売を徹底。下期は SS ごと独自イベントを随時実施し数量確保を進める。
3. SS 協同経営販売数量の確保			
(1)SS 独自キャンペーンによる来店促進 (2)JA 事業と連携した供給促進の展開	64,000K ℓ	30,904K ℓ	A コープ 16 店舗と 26SS が連携した相互送客イベントを実施。下期は結果検証と 2 回目開催に向けた検討を進める。
4. ガス取扱数量の確保			
(1) JA 別マスタープラン実践による小売事業強化 (2) 顧客接点活動の実践・強化による顧客防衛	14,500 t	6,117t	全 JA でマスタープラン検討会を開催し、営業・保安等の行動計画達成に向け協議。目標達成に向けて進捗管理を徹底する。
5. ホームエネルギー事業の拡大			
(1) JA でんき取扱いの拡大	低圧供給 累計 5,000 戸	低圧供給 累計 2,678 戸	研修会を 3 回開催し、推進方策や優良事例を共有した。下期は獲得インセンティブを活用し推進を強化する。
6. 自動車取扱台数の確保			
(1) 営農車の台数確保と電動車の取扱拡大	2,500 台	909 台	JA ハイゼットを中心とした営農車の PR 実施。下期は県下統一キャンペーンを実施し台数拡大をはかる。
7. e コマース事業の拡大			
(1) JA タウン出店者・出品数の増加による取扱高拡大	280 百万円	127 百万円	JA および既存出店者との情報交換により新規出店者 9 件獲得。取扱計画達成に向け出店者へのフォロー・出品促進を進める。
8. 新規事業の構築と展開			
(1) 高齢者生活・家事支援事業等の構築と展開	7 事業(商品)	3 事業(商品)	JA への個別提案および職員むけ商品研修会開催により、下期は新たに 2 事業(商品)取組開始予定。未着手事業については関係取引先との協議を進める。
9. セレモニー施行件数の拡大			
(1) ニーズに対応した葬儀サービスの強化	共同運営葬儀 4,600 件	共同運営葬儀 1,960 件	死亡者数の減により葬儀施行件数は前年比 94%で推移。件数確保に向けた PR 強化を進める。